

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
(衆議院議員選挙の主要政党公約特集) 2026年2月2日 NO.774

## 衆議院議員選挙の主要政党の公約（教育政策）教育費無償化や働き方改革に関する抜粋

**【中道改革連合】** 教育の無償化拡大と質の向上、ならびに社会人・高齢者を含む学びなおし・リスキリングの制度的保障など「人への投資」の拡充。

**【社民党】** 大学までの教育無償化を実現、奨学金は給付型（返済不要）を原則に。基礎定数改善で教員の労働環境を改善し、教員のなり手を確保。

**【れいわ新選組】** OECD諸国の中でも最低水準の子育て・教育予算を倍にし、包括的な公的子育て支援と、大学院までの教育無償化を実現します。幼児から大学院生まで、保育・教育は完全無償化する。

教員の待遇・労働条件を改善するとともに正規教員の数を大幅に増やし、現在進行中の深刻な教員未配置問題を解決する。さらなる少人数学級化をすすめる。短期的には学級編成の基準をOECD平均並みの小学校25人、中学校30人以下を目指し、中長期的には20人以下学級の実現を目指す。

教員の成果主義や給与査定を禁止する。教員の多忙・長時間労働を解消し、教員が本来業務に専念するため正規教員、スクールソーシャルワーカー、スクールサポーター、部活動指導員等を増員する。

**【共産党】** 「学校給食無償化」が今春から始まる予定です。各地で無償化を求めてきた国民の運動の成果です。日本共産党は国会で「現行法でも無償化は可能」という政府答弁を引き出し、無償化の波を全国に広げました。中学校への拡大、単価引き上げによる質の保障を求めます。教材費の公費負担など義務教育の無償化をすすめます。

教員の深刻な長時間労働と教員不足を、授業に見合った教員基礎定数の抜本増、残業代の支給によって解決します。

小学校から高校まで30人学級にし、教育条件の底上げをはかります。「少子化だから仕方ない」という政権が主導する乱暴な学校統廃合は、子どもにも地域の存続・発展にも深刻です。統廃合の押し付けに反対し、少人数学級にして地域に学校を残します。

**【国民民主党】** 0から2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限を撤廃するとともに、義務教育を3歳からとし、高校までの教育や子育てにおけるあらゆる施策を完全無償化します。小中学校給食無料（地産地消や有機食材を推進）。教材費や修学旅行費等無料。学校教員の長時間労働のは正等、働き方改革及び教職員等の増員に取り組むとともに、給特法（教職調整額を支給する代わりに、超勤手当を支給しないと定める法律）は、廃止を含め、見直します。

**【自民党】** 学校での1人1台の端末の活用促進、令和8年度からの中学校35人学級の実現、小学校での教科担任制の拡大など、適正規模の確保を含む学習環境を実現します。教師が子ども達と向き合う時間を増やすため、学校の指導・運営体制の効果的な強化、部活動改革の推進、支援スタッフの配置、コミュニティー・スクールの必置化を進め、学校における働き方改革を行います。

質の高い教師や職員等を確保するため、教職調整額の率を10%まで引き上げていくなど、教師の待遇を抜本的に改善します。

子育て世代への支援を強化する観点から、令和8年度から公立小学校等で学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）を実施し、保護者の負担軽減を通じた子育て支援に取り組みます。

**【日本維新の会】** 令和8年度から実施される高校無償化に引き続き、子どもたちが経済状況にかかわらず多様で質の高い教育を受けられるよう、教育の全課程にかかる費用を所得制限なく無償化します。令和8年度から始まる小学校給食の無償化に引き続き、学校給食法が定める給食の教育目的に鑑み、中学校給食を無償化し、食育を推進するとともに、家計への経済的負担および教職員への徴収・管理業務負担の抜本的な軽減（公会計化）、給食食材ロスの削減、地産地消推進と地域農政への連携等、給食に関する一連の改革を行います。

教育無償化の理念のもと、義務教育中に発生する教材費や学用品費、校外学習費などについても保護者負担の軽減をすすめます。

教員に時間外勤務手当を支給しない代わりに教職調整額を支給するとしている給特法は、廃止に向けて段階的に改正します。具体的には、人事評価表にライフワークバランスの実現に向けた具体的な項目を盛り込むことで実効性の向上を図るとともに、定数改善、保護者対応支援チーム創設、部活動の副業化と副業規定の見直し、柔軟性のある免許制度、採用試験の二期制等を図り、教育不足と教員の長時間労働の解消を進めます。

## 「国論を二分する大胆な政策」に挑戦する 「普通の国」とは「戦争のできる国」か？

物価対策や景気対策は、もちろん大事です。世論の期待も大きいです。しかし、高市政権は、日本の安全保障政策の「大転換」を行い、日本を「普通の国」に、つまり「戦争のできる国」につくり変えようとしています。戦争の準備をしていると言えます。

防衛費のGDP比2%超え、安全保障関連3文書の前倒し改定、武器輸出5類型の撤廃、スパイ防止法や国旗損壊罪の制定、日本版CIAの設置、原子力潜水艦の保有、非核三原則の見直しなど。

## 「日本初の女性首相」という好イメージだが しかし、その実態や政策は「保守・強硬派」

高市内閣の支持率は、60%を超える高い水準を維持しています。「日本初の女性首相」という好イメージと歯切れのよい物言い、人気を維持しています。高市首相は保守・強硬派、日本維新の会がアクセル役となった、危険な政権です。突然の衆議院解散で、新年度予算案の審議が遅れ、年度内成立は困難だという。「台湾有事」に関する高市本人の発言、官邸高官の「核保有」発言、統一教会との関係など、疑惑が問題視されています。